

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-036

PDCA	事務事業名	地域自立生活支援事業（緊急通報体制等整備事業）	部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者福祉担当	担当	榊原健	
					内線等	376	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節：第2節 地域福祉の推進 基本施策：2. 高齢者福祉 単位施策：（3）高齢者の日常生活の支援 個別施策：①福祉サービスの充実					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	日々の安否確認のほか、急病や災害時などの緊急時に迅速に対応できる体制を設けることにより、高齢者世帯や障がい者世帯の方が、在宅で安心して生活することができるようにする。					
	目的を達成するための手段・活動内容	病気などでひとり暮らしに不安のある高齢者からの申請を受け、自宅を訪問・アセスメントした上で、必要と判断された高齢者に緊急通報装置を貸与し、委託業者が月に1回の安否確認及び緊急時の対応を24時間体制で行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①緊急通報装置設置世帯数(月平均)	155	150	145	世帯	
		②通報件数(正報)	13	17	47	件	
		事業費	2,424	2,246	2,159	千円	
		人件費	1,562	1,553	1,643	千円	
		総事業費	3,986	3,799	3,802	千円	
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①緊急通報装置貸与1件あたりのコスト	25,717	25,327	26,221	円		
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		病気を抱えるなど、一人暮らしに不安のある高齢者に、緊急通報装置を貸与し、委託業者が日々の安否確認及び緊急時の対応を24時間体制で行うことで、安心して生活することができる環境を整えることが目的であり、成果指標の設定は困難なため、文章にて成果を表記する。	実績値				
			目標値				
		実績値					
		目標値					
実績値							
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	
	事業の評価・課題	C 緊急通報装置の設置数は減少したものの、装置の貸与を行うことで高齢者や離れて暮らす家族が安心して日常生活を送ることができるよう取り組んだ。また、委託業者と定期的に連絡を取り合うことで、利用者の状況把握を迅速に行うことができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	ひとり暮らしに不安のある高齢者等がより安心して暮らせるまちづくりを目指し、市報等を通じ事業の周知を行う。また、利用者の状況確認を行うため、事業者と連絡を取り情報把握に努める。				
令和3年度の目標		成果指標			目標値	単位	
		病気を抱えるなど、一人暮らしに不安のある高齢者に、緊急通報装置を貸与し、委託業者が日々の安否確認及び緊急時の対応を24時間体制で行うことで、安心して生活することができる環境を整えることが目的であり、成果指標の設定は困難なため、文章にて成果を表記する。					